

# 委員会の活動

---

令和4年度の活動状況

令和5年度の活動方針

この資料は、各委員会の令和4年度の活動状況及び令和5年度の活動方針をとりまとめたものです。

令和5年度通常総会において、令和4年度事業報告及び令和5年度事業計画の内容を補完する資料としてご利用ください。

(記載しています委員長及び部会長は、活動状況については令和4年度の担当、令和5年度については令和5年4月1日時点の担当です。)

令和5年4月1日



*Planning Consultants Association Of Japan*

一般社団法人 都市計画コンサルタント協会

TEL : 03-3261-6058 FAX : 03-3261-5082 E-mail : info@toshicon.or.jp



# 令和4年度の協会組織

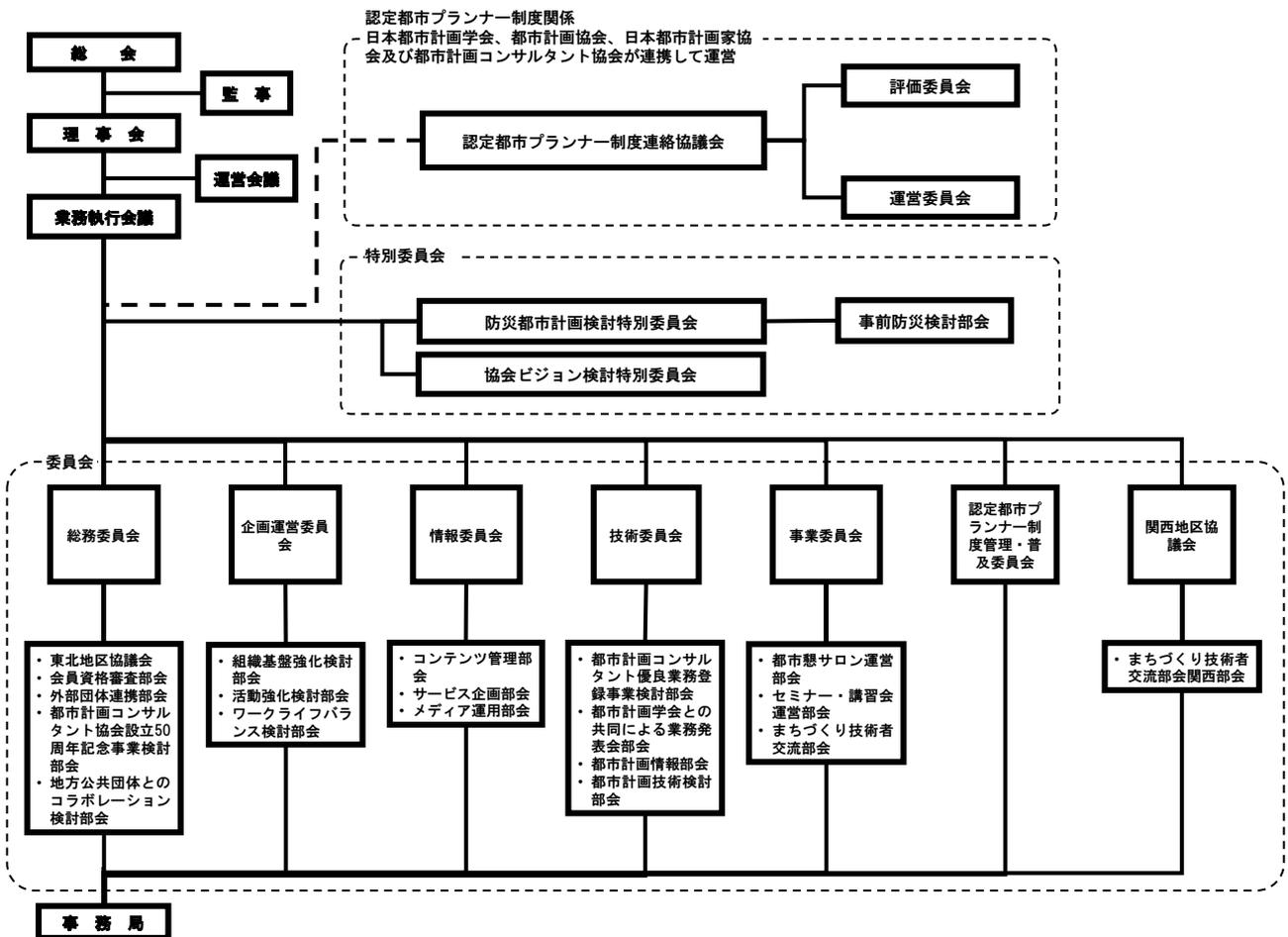
平成25年4月1日、当協会は一般社団法人に移行したのちに認定都市プランナー制度などが着実に進められるなど、都市計画コンサルタントの職能の確立に向けた様々な取り組みがされてきています。

東日本大震災からの復興事業は、国が定めた10年間の復興期間が終わるとともに、協会の予定した事業も概ね終了しました。一方、大規模な自然災害が多発し、都市計画においても水害などへの都市計画としての対応が必要とされています。

また、新型コロナウイルスの感染防止の観点からのテレワークの導入などにより、社会全体の活動が大きく変化し、これに対応した都市計画の推進など新たな都市計画への対応が求められています。

こうした状況を踏まえ、協会ビジョンをもとに協会活動を継続していくとともに、新たな課題への対応への取組についても検討等をしていくこととし、委員会等を下図のように組織しました。

## 令和4年度 委員会等の構成



会議の構成  
 運営会議：代表理事、専務理事、運営委員、会長が指名する理事  
 業務執行会議：代表理事、業務執理事



## 令和4年度各委員会 活動状況

(常置委員会)

総務委員会

企画運営委員会

情報委員会

技術委員会

事業委員会

関西地区協議会

認定都市プランナー制度管理・普及委員会

(特別委員会)

防災都市計画検討特別委員会

協会ビジョン検討特別委員会

(認定都市プランナー制度関係)

認定都市プランナー制度連絡協議会等

## 令和 4 年度 総務委員会 担当事項

(委員会の担当事項)	
○ 委員会活動などの調整に関すること	
○ 会員の資格の審査に関すること	
○ 倫理規程の運用に関すること	
○ 関連する団体との連携に関すること	
○ 他の委員会にも属さない事項に関すること	
会員資格審査部会	○ 入会を希望する社の適格性等の審査に関すること ○ 倫理意識の向上に資するための施策に関すること
東北地区協議会	○ 東北地区における会員企業の交流に関すること
外部団体連携部会	○ 都市計画全国大会での連携事業に関すること ○ 関連する団体との意見交換会等に関すること
都市計画コンサルタント協会設立 50 周年記念事業検討部会	○ 協会設立 50 周年記念事業の内容に関すること
地方公共団体とのコラボレーション検討部会	○ 地方公共団体とのコラボレーションの方法として、専門家派遣制度の内容に関すること

### 担 当

委員長：芳賀 稔 ((株) 国際開発コンサルタンツ)

会員資格審査部会長：英 直彦 ((株) オオバ)

東北地区協議会長：齋藤 明 ((株) オオバ)

外部団体連携部会長：木村 吉晴 ((一社) 都市計画コンサルタント協会)

都市計画コンサルタント協会設立 50 周年記念事業検討部会長：

朝倉 博樹 ((株) 日建設計総合研究所)

地方公共団体とのコラボレーション検討部会長：芳賀 稔 ((株) 国際開発コンサルタンツ)

## 令和 4 年度 総務委員会 活動状況

(委員会の活動状況)
○ 総務委員会の開催状況は、以下のとおりである。
・ 第 1 回総務委員会 (令和 4 年 8 月 1 日開催)
総務委員会の担当事項、国土交通省との意見交換会の結果と今後の対応、協会設立 50 周年記念事業等について協議した。
また、協会ビジョンの検討状況にいて報告を受けた。
・ 第 2 回総務委員会 (令和 4 年 9 月 12 日開催)
第 1 回開催を受けて、地方公共団体とのコラボレーションの推進、50 周年記念事業の実施方針等について協議した。

<p>両項目についてそれぞれワーキング部会等を立上げ、検討を進めていくことを決定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第3回総務委員会（令和5年2月2日開催） 来年度の委員会体制や協会ビジョン策定後の推進、50周年事業の開催時期、インボイス制度への対応等について協議した。</li> <li>・ 第4回総務委員会（令和5年3月8日開催） 来年度以降の運営方針、令和5年度の活動方針を検討した。</li> </ul>	
会員資格審査部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 会員等の入会申込は特になかった。</li> <li>○ 倫理意識の向上に資するための施策の検討及び実施を行った。</li> </ul>
東北地区協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東北地区協議会の立ち上げに向けて仙台市在住の幹事候補会社担当者と協議を進める。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 芳賀総務委員長、木村専務理事と東北地区協議会世話役3社と活動に関する意見交換を行った。（7月7日）。</li> <li>・ 芳賀総務委員長が在仙台の会員企業リストの見直しと都市計画学会東北支部活動状況を調べ送付した。（8月4日）。</li> <li>・ 木村専務理事が在仙台の会員企業担当者リストを送付した。（8月25日）。今後、世話役3社から6社に拡大予定である。</li> <li>・ 現地見学会等の企画立案中である。</li> </ul> </li> </ul>
外部団体連携部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 部会の設置に向け検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関連する団体との意見交換会を開催について検討した。</li> <li>・ 関連する団体との意見交換会を開催するにあたり、部会委員の選任や活動方針を検討した。</li> </ul> </li> <li>○ 都市計画全国大会を12/2～4（金、土、日）に宇都宮大学で開催した。協会からは、ポスター展示を会場、Webにおいて実施した。（12社及び協会が出展）</li> </ul>
都市計画コンサルタント協会設立50周年記念事業検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 協会設立50周年記念事業の内容について検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 記念事業の具体的な内容及び実施時期等を検討した。</li> <li>・ 令和5年度は、特別委員会へ移行予定である。</li> </ul> </li> </ul>

<p>地方公共団体との コラボレーション 検討部会</p>	<p>○ 地方公共団体とのコラボレーションの方法として、専門家派遣制度について検討</p> <p>また、地方公共団体のニーズを把握するため、地方公共団体（茨城県、埼玉県、長野県）を対象としたヒアリングを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1回部会（令和4年度11月24日開催） 部会の活動方針及び役割分担を確認した。</li> <li>・ 第2回部会（令和4年度12月22日開催） 専門家派遣制度案及びアンケート内容を検討した。</li> <li>・ 第3回部会（令和5年2月14日開催） 都道府県ヒアリング結果を報告した。</li> <li>・ 第4回部会（令和5年3月15日開催） 地方公共団体を対象とした都市計画に関する研修会の開催や専門家派遣制度の枠組みについて検討した。</li> </ul>
---------------------------------------	--

## 令和4年度 企画運営委員会 担当事項

(委員会の担当事項)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 協会組織の強化及び協会の社会的役割の強化に関すること</li> <li>○ 「新生都市計画コンサルタント協会のビジョン」の推進に関すること</li> <li>○ その他協会の諸活動の拡充・活性化に関すること</li> <li>○ 就労環境の改善等を促進するため、啓発活動の実施、セミナー等の開催</li> </ul>	
組織基盤強化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 協会組織の強化に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等</li> <li>○ 協会の社会的役割の強化に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等</li> <li>○ その他協会ビジョンの関連事項に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等</li> </ul>
活動強化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 協会の諸活動の拡充・強化に関する検討等</li> <li>○ 職能としての「都市計画コンサルタント」について大学・学生への情報発信等</li> <li>○ その他協会ビジョンの関連事項に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等</li> </ul>
ワークライフバランス等検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都市計画コンサルタント業務の就労環境の改善に関し啓発活動の実施等</li> </ul>

### 担 当

委員長：英 直彦 ((株) オオバ)

組織基盤強化検討部会長：横木 剛 (日本工営都市空間 (株))

活動協会検討部会長：末松 瑞生 ((株)国際開発コンサルタンツ)

ワークライフバランス等検討部会長：佐々木 勝彦 ((株) 国際開発コンサルタンツ)

## 令和4年度 企画運営委員会 活動状況

(委員会の活動状況)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企画運営委員会を開催 (5/25) し、委員会及び各部会の今年度の活動方針の確認を行った。</li> </ul>	
組織基盤強化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 組織基盤強化検討部会を開催 (6/24) し、5/25 開催の企画運営委員会の内容報告、確認を行った。</li> <li>○ 今年度の活動について、部会設置の原点に立ち戻り、協会会員獲得・組織の拡大を目的に、各委員会・部会で実施している活動をとりまとめ (調整し) て、全体として組織基盤の強化につなげていくことを確認した。</li> </ul>
活動強化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大学への出前講座 6/22 に日本大学にて実施</li> <li>○ 新教材の作成 出前講座用教材の2作目 (新作) を作成</li> </ul>

ワークライフバランス等検討部会	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 令和3年度に実施した「テレワークに係わるアンケート調査」の集計・まとめを実施</li><li>○ 加えて、都市計画コンサルタント業界における就労環境の改善等魅力の向上に資するため、会員各社の若手技術者を対象にヒアリングを実施（10月）</li><li>○ さらに、会員企業の管理職・総務職社員を対象に上記アンケート・ヒアリング結果に関するアンケートを実施（12月）</li><li>○ 上記のアンケート結果と意見交換会結果をもとに、テレワークに関する検討部会としてのとりまとめ（報告書作成）</li></ul>
-----------------	---

## 令和4年度 情報委員会 担当事項

(委員会の担当事項)	
○ 都市計画及び都市計画コンサルタントに関する情報の受発信の内容、あり方に関すること	
○ 協会及びその活動の情報発信の内容、発信のあり方に関すること	
コンテンツ管理部 会	○ 協会内外の情報の収集、整理のあり方の検討 ○ 協会内外の情報の収集、整理
サービス企画部 会	○ 会員企業及び技術者に対する情報提供その他サービスのあり方の検討 ○ 地方公共団体、大学・大学教員、民間企業、まちづくり組織等に対する情報提供その他サービスのあり方の検討
メディア運用部 会	○ 協会レビューの企画・編集・発行 ○ 都市計画、都市計画コンサルタント及び協会に関する情報の発信 ○ 協会事務局と連携しホームページの適切な維持更新

### 担 当

- 委員長；朝倉 博樹 ((株) 日建設計総合研究所)  
 コンテンツ管理部会長：倉岡 明子 ((株) アルメック VPI)  
 サービス企画部会長：関口 太一 ((株) 都市計画設計研究所)  
 メディア運用部会長：須永 和久 ((株) 計画技術研究所)

## 令和4年度 情報委員会 活動状況

(委員会の活動状況)	
○ 委員会を2回(4月,9月)開催	
○ 情報委員会の現状における課題、今後改善すべき点について意見交換を実施	
○ フォトシェアサービスの有効活用や広報強化、各部会の役割分担の再整理等の必要性を確認	
○ 協会レビュー、都市コンだよりの再編・統合について意見交換を実施	
コンテンツ管理部 会	○ 委員会等の活動状況調査の実施、報告 ○ フォトシェアサービスのアクセス状況の整理を実施 ○ フォトシェアサービスの利用促進と周知などを図るための広報活動、改善案の検討を実施 ○ フォトシェアサービスの利用評価と継続意義の検討、報告

サービス企画部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「情報活用検討会議」 3 部会合同会議を開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンテンツ管理部会から「委員会・部会の活動状況調査」報告</li> <li>・ 協会HP掲載に向けた意見交換</li> </ul> </li> <li>○ 協会HP掲載に向けた意見交換各委員会や部会が主催する講演情報等の公開可能性やそれに伴う課題など意見交換を実施</li> </ul>
メディア運用部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 協会レビューの作成方針について検討を実施</li> <li>○ 協会レビューと都市コンだよりの再編、統合について検討し、情報委員会に提案</li> </ul>

## 令和 4 年度 技術委員会 担当事項

(委員会の担当事項)	
○ 都市計画技術の展開、発展に関すること	
○ 都市計画業務の制度設計に関すること	
都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討部会	○ 都市計画コンサルタント優良業務登録事業の運営支援 ・ 参加表明自治体の開拓活動、事業プロモーション ・ 評価依頼・登録件数を増やすための活動検討(登録業務データの情報発信・PR 活動) ・ 運営体制等を検討
都市計画学会との共同による実務発表会部会	○ (公社)日本都市計画学会との共同による実務発表会の実施 ・ (公社)日本都市計画学会との合同委員会を設け、実施内容を決定する(審査方法や有効活用の検討)
都市計画情報部会	○ 都市計画に関する各種情報等の会員への提供等 ○ 知的生産者の公共調達に関する法整備連絡協議会への対応
都市計画技術検討部会	○ 今後の都市計画業務に関連する情報を提供するため、都市計画に関する新たな技術等に関する研究・検討の実施

### 担 当

委員長：菊地 建生 ((株)市浦ハウジング&プランニング)

都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討部会長：佐野 雄二 ((株)アルテップ)

都市計画学会との共同による実務発表部会長：関 哲史 ((株)国際開発コンサルタンツ)

都市計画情報部会長：大野 整 ((株)都市環境研究所)

都市計画技術検討部会長：菊地 建生 ((株)市浦ハウジング&プランニング)

## 令和 4 年度 技術委員会 活動状況

(委員会の活動状況)	
○ 各部会、今年度の方針にもとづき活動を実施している。	
○ 会員企業の受注業務のデータベースの構築について検討	
都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討部会	○ 今年度評価依頼を実施(前期・後期)、評価依頼件数：29 件。 ○ 協力自治体数：184 自治体(2023 年 1 月末時点)年度初めから 7 自治体増加 ○ 事務局及び運営委員会での主な検討内容 ・ 自治体による業務評価方法の一部変更→データベースへ記載される評価点が 7 以上から 4 以上へ変更。(より記載されやすくなった) ・ ejob 事業の持続的な運営のあり方について継続的に議論 ○ 情報発信 ・ ejob 事業のチラシを作成し関係 4 団体の機関誌を通じて情報発信

	・認定都市プランナー交流会で ejob 事業の説明
都市計画学会との共同による実務発表会部会	○ 令和4年度都市計画実務発表会 開催日：令和4年10月21日（金）13時10分より 場所：Web会議システム 発表者：11名（協会会員以外：2名） 参加者：121名
都市計画情報部会	○ 地域の都市計画に関する情報発信（メールマガジン）をネットに掲載されているニュースを中心に週1回発信 ○ 都市計画の実務に関する若手・中堅のための研修講座の開催（Webセミナーとして、令和5年6月までに4回開催予定）
都市計画技術検討部会	○ 水災害とまちづくり検討部会（13名）を7月から立ち上げ、月1回開催。講師を招き勉強会を開催。アウトプットを検討。

## 令和4年度 事業委員会 担当事項

(委員会の担当事項)	
○ 都市計画に係るサービス事業に関すること	
都市懇サロン運営部会	○ 都市懇サロンの企画・運営の方針決定 ○ 都市懇サロンを通じて会員相互の技術交流の推進
セミナー・講習会運営部会	○ 技術士受験セミナー、都市計画実務者講習会、講習会、見学会等の企画・実施 ○ 講習会等の開催を通じて会員の資質及び都市計画技術の向上
まちづくり技術者交流部会	○ 会員会社の社員相互の交流を図るための交流会の企画、実施

### 担 当

委員長：松原 隆 (昭和 (株))

都市懇サロン運営部会長：正司 敬二 ((株) URリンケージ)

セミナー・講習会運営部会長：三田村 喜己男 ((株) URリンケージ)

まちづくり技術者交流部会長：辻 隆治 ((株) サンワコン)

## 令和4年度 事業委員会 活動状況

(委員会の活動状況)	
○ 9/26 第1回事業委員会を開催	
○ 今年度の活動状況と課題について共有・確認	
○ 専門家派遣制度について意見交換	
都市懇サロン運営部会	○ 都市懇サロンを毎月1回オンライン形式にて開催(8月・1月は除く) ○ 各回の内容を「都市懇サロンレポート」として、協会ホームページに掲載
セミナー・講習会運営部会	○ 技術士第二次試験受験対策実践セミナーを実施 ・ 3月14日(月)～4月11日(月)で「実務経験証明書」の添削指導を実施 ・ 4月7日(木)に講習会 ・ 5月9日(月)～6月30日(水)で「必須科目専門科目論文」添削指導を実施 ・ 11月15日から30日で模擬面接を実施 ○ 今年度から「都市計画に携わる新人基礎研修」を実施 5月20日(金)～6月17日(金)まで毎週金曜日全5回で実施 ○ 実務者講習会を8月26日(金)に実施 ○ 好評だった「都市計画に携わる新人基礎研修」の中堅社員版の

	実施について検討
まちづくり技術者 交流部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自ら考え実践する若手技術者交流会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計4回で開催（1回 9/2、2回 10/14、3回 A:10/31、 B:11/18、4回 12/2）。参加者 10名。</li> </ul> </li> <li>○ 都市計画に係る中堅・若手技術者交流会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計2回で開催（12/23、2/8）。参加者 5名。</li> </ul> </li> </ul>

## 令和4年度 関西地区協議会 担当事項

(委員会の担当事項)

- 関西地区における協会活動の企画・運営に関すること
- 関西地区における協会の組織基盤の強化に関すること
- 関西地区におけるまちづくり技術者交流に関すること

### 担 当

委員長（世話人代表）：山本 勝彦（(株)安井建築設計事務所）

まちづくり技術者交流部会関西部会長：畠中 誠司（パシフィックコンサルタンツ（株））

## 令和4年度 関西地区協議会 活動状況

(協議会の活動状況)

- 関西地区協議会&講習会：7月28日（木）開催  
（協議会13名参加、講習会62名受講）
- 関西地区世話人会：第1回4月12日、第2回6月14日、第3回8月25日  
第4回10月27日、第5回1月26日開催

まちづくり技術者  
交流部会関西部会

- 「都市に息づくDNA（出汁の味/Dashi No Aji）」をテーマに研究活動を継続実施中
- 新型コロナウイルス感染状況を見ながら、大阪環状線駅周辺地域を対象に、まちの「出汁」「うま味」を探すフィールドワークとふりかえりの会を順次実施中。これまでに、天満駅、大正駅、京橋駅、芦原橋駅、新今宮駅、玉造駅、西九条にてフィールドワークを実施済

## 令和4年度 認定都市プランナー制度管理・普及委員会 担当事項

- 認定都市プランナー制度運営委員会の活動支援に関すること
- 認定都市プランナー制度の周知・普及活動に関すること
- 協会推薦マスター都市プランナーの選定支援に関すること
- 認定都市プランナー制度将来ビジョン（2019年7月策定）の進行管理に関すること
- 認定都市プランナーのデータベースに関すること

### 担 当

委員長：佐伯 直（(株) エックス都市研究所）

## 令和4年度 認定都市プランナー制度管理・普及委員会 活動状況

- 認定都市プランナー制度の地方公共団体への周知・普及活動
  - ・ 令和2年度に認定都市プランナーが国土交通省の登録資格となったことを踏まえ、地方公共団体における認定都市プランナーの活用を図るため、認定都市プランナー制度の普及・周知活動を首都圏及び関西圏の府県、政令市を中心に実施
  - ・ 具体的には、昨年度の千葉県及び横浜市に引き続き、神奈川県、埼玉県、群馬県、さいたま市、京都府及び京都市において実施した。
- 協会推薦マスター都市プランナーの選定支援
  - ・ 今年度より、協会推薦のマスター都市プランナーを会員企業からの推薦及び協会理事からの推薦の方式に変更したことから、その推薦基準・方法について検討した。
  - ・ この基準・方法のもとに、会員企業から1名の推薦があったが、基準に満たしていない点が多く、推薦は見送った。
- 認定都市プランナー制度将来ビジョン（2019年7月策定）の進行管理に関すること  
<受験資格対象者拡大検討部会の設置と検討>
  - ・ ビジョンに基づき、行政職及び学識者への受験資格対象者の拡大を図るため、4団体及び制度運営委員会正副委員長等の構成による検討部会を2021年9月設置し、昨年度3回、今年度4回の部会を開催し、検討を進めた。
  - ・ 12月5日開催の第4回検討部会において、これまでの検討を踏まえた制度改正の基本方針案並びにこれに基づく規程・規則の改定案を策定した。
  - ・ これを基に、評価委員会、連絡協議会及び4団体の承諾を得て、1月に協会理事会の承認を得た。
  - ・ これにより、2023年度より、現在の民間機関等に属する者に加えて、行政職や学識経験者も受験が可能となり、所属機関にかかわらず一定期間以上の実務経験を持つ都市計画実務専門家であれば誰でも受験が可能になった。

<都市計画実務専門家が担うべき役割の具体化の仕組みの検討>

- ・ ビジョンで掲げた「都市計画関連ビジネスの新たな展開に関する検討」における都市計画実務専門家が担うべき役割の具体化の仕組みの検討一に関して、都市計画行政の支援方策について協会全体として取り組むこととなり、総務委員会の中に「地方公共団体とのコラボレーション検討部会」が設置された。

○ 第6回認定都市プランナー制度情報交流会の開催準備

- ・ 毎年1回開催している情報交流会を9月27日に開催した。
- ・ 今年度の情報交流会では、株式会社 Groove Designs 代表取締役 三谷 繭子氏より「デジタルプラットフォームを活用した参加型まちづくりのDX」と題するご講演をしていただいた。また、マスター都市プランナーの株式会社生活構造研究所 松川 淳子氏と株式会社地域計画建築研究所 三輪 泰司氏に豊かな経験に基づくお話しを伺った。
- ・ 併せて、認定都市プランナー制度及び ejob 事業の運営状況の報告を行った。
- ・ 参加者は48名であった。

○ 認定都市プランナーに対する各種情報提供

- ・ 例年のように、メールマガジンによる情報の提供を実施した。

○ 認定都市プランナーデータベースの再構築

- ・ 認定都市プランナーの認定登録は今年度で8期目を迎えるとともに、登録更新も始まったこともあり、データベースをよりわかりやすく再構築する必要性が生じている。
- ・ そこで、今年度から2カ年程度をかけて、データベースの再構築を進める作業に着手した。

## 令和4年度 防災都市計画検討特別委員会 担当事項

(委員会の担当事項)

- 近年頻発する大規模風水害等に対する復旧・復興都市計画に関すること

### 担 当

委員長：坂口 裕志（パシフィックコンサルタンツ（株））

事前防災部会長代行：望月 啓史（（株）オオバ）

## 令和4年度 防災都市計画検討特別委員会 活動状況

(委員会の活動状況)

- 東日本大震災復興特別委員会は、前年度をもって役割を終え終了
- これに代わり、近年頻発する大規模風水害等に対する都市計画コンサルタントの取り組みや果たすべき役割検討の必要性があるとの認識のもと新たに防災都市計画検討特別委員会を立ち上げた。
- 2022年4月8日に東日本大震災復興特別委員会兼防災都市計画検討特別委員会準備会を開催し、今後の委員会の進め方について議論した。近年頻発する豪雨、水害の復興まちづくりへの都市計画コンサルタントの果たしてきた役割等の事例調査からスタートすることが妥当ではないかとの意見が出た。理事会で新委員会の設立が決定したのち、本格的に活動開始となることを確認した。
- 7月12日（火）第1回委員会を開催。新たに発足したこの委員会の活動目的を共有し、今年度委員会活動の進め方について意見交換を行った。最終目的を近年増加する水害等に対する復旧、復興まちづくりの過程で、都市計画コンサルタントを活用してまちづくりに効果的な制度、施策等を都市局に対し提案することとするを共有。まずは水害等における都市計画コンサルタントが関与した事例を研究することとした。
- 9月9日（金）第2回委員会を開催。近年の豪雨災害に伴う復旧・復興まちづくりの事例として、熊本県西原村（地震）、球磨人吉（水害）、西日本豪雨を始めとする各種復興、復旧まちづくり計画の内容を実務者から発表頂き、意見交換を行った。
- 1月12日（木）第2回委員会を開催。東京都江東区における取組などについて発表をしていただき、意見交換を行った。

事前防災検討部会

- 令和3年11月15日に事前防災検討部会を開催。次の事項を議題として意見交換。国の復興事前準備に関する動きや、特別委員会での議論を踏まえて、引き続き、提言書のフォロー等を行うこととなった。

(1) 防災都市計画検討特別委員会の設置と、検討状況・予定

(2) 情報提供 復興事前準備のススメ（H29.10）以降の動き

	<p>(3) 意見交換、今後について</p> <p>○ 令和3年度に「厚木市防災都市づくり計画策定のための厚木市都市計画審議会臨時委員」を選出（オオバ 望月）され、令和4年度も引き続き、計画づくりを支援中。</p>
--	---

## 令和4年度 協会ビジョン検討特別委員会 担当事項

(委員会の担当事項)

- 現行の「協会ビジョン」策定以降の都市計画コンサルタントを取り巻く環境、協会へのニーズの変化などを踏まえた協会ビジョンの見直し

担 当

委員長：西尾 京介 ((株) ユニークエディションズ)

## 令和4年度 協会ビジョン検討特別委員会 活動状況

(委員会の活動状況)

- ビジョンレポート内容の中間報告とフィードバック
  - ・ 第Ⅰ部「これからの都市計画」第Ⅱ部「これからの都市計画コンサルタント」の内容について、業務執行会議及び理事会への報告を行い、理事より意見を聴取
  - ・ ビジョンレポート第Ⅲ部の内容を検討
  - ・ 第Ⅲ部「これからの都市計画コンサルタント協会」の内容を、委員及びコアグループメンバーでテーマ別に検討
- 第Ⅰ部から第Ⅲ部までをとりまとめ
  - ・ これまで検討してきた第Ⅰ部からⅢ部までを通して、レポートとして取りまとめ
- シンポジウムの企画
  - ・ 都市計画の関連領域の専門家らを招き、今後の都市計画コンサルタントのあり方について議論するシンポジウムを11月29日(パネリスト以外はリモート参加)で開催
- ビジョン冊子の企画・編集
  - ・ ビジョンレポートの一部を对外発信向けに編集し冊子として作成

## 令和4年度 認定都市プランナー制度連絡協議会、評価委員会及び運営委員会 担当事項

- 認定都市プランナーの認定審査に関すること
- 認定都市プランナーの登録更新に関すること
- マスター都市プランナーの登録に関すること
- 認定都市プランナー制度の充実・強化に関すること
- 認定都市プランナー連絡協議会、評価委員会の運営に関すること

### 担当

連絡協議会座長：岸井 隆幸（（一財）計量計画研究所）

評価委員会委員長：桑田 仁（芝浦工業大学 教授）

運営委員会委員長：佐伯 直（（株）エックス都市研究所）

## 令和4年度 認定都市プランナー制度連絡協議会、評価委員会及び運営委員会 活動状況

- 令和4年度認定都市プランナー認定審査の管理・運営
  - ・ 2022年度の認定都市プランナー及び認定准都市プランナーの認定審査の要項を4月1日、協会HPにおいて公表した。
  - ・ 申請書の応募締切は5月23日（郵送の場合は消印有効）。
  - ・ 応募者数は認定都市プランナー64名、認定准都市プランナー39名 計103名であった。
  - ・ 認定審査申請書の書類チェックを運営委員会のメンバーが2人1組となって実施
  - ・ 6月1日開催の運営委員会にてチェック結果を全体調整し、評価委員会に送った。
  - ・ 6月15日に開催した評価委員会（委員長：桑田仁芝浦工業大学教授 web会議）において書類審査を行った。認定都市プランナーについては、申請者64名中、5名が申請書不受理となった。このうち、2名が業務概要書の記述がほぼ同一であった、2名が実務実績記載上の必要事項を満たしていない、1名が実務実績の所属が行政職員であるとの理由による。これにより、59名が口頭審査に臨むことになった。
  - ・ 認定准都市プランナーについては、5名が申請書類上の軽微な誤りについて再提出を要請し、全員から修正された申請書が提出されたため、評価委員会委員長の確認のうえ、申請者全員（39名）の合格が確定した。
  - ・ 認定都市プランナーについては、10月15日（土）、16日（日）、29日（土）の3日間において、書類審査合格者59名（うち3名欠席）を対象に、29名（うち、学会推薦学識経験者審査委員13名、認定都市プランナー16名）の審査委員の方々により口頭審査を実施した。その結果をもとに、11月29日に開催した評価委員会において最終的な合否判定を行い、計40名が合格した。
  - ・ 合格率は62.5%（申請者に対する割合）となり、口頭審査実施以来7年間で最も低い合格率となった。この理由は、主として次の点によるものと考えられる

- 書類審査での不合格者が多かった。
- 口頭審査で3名が欠席した。
- 昨年度から導入した法令等の問いかけで高い評価が得られず（C+評価が大半）、合計点で合格点に達しなかった。

○ 2022 年度登録更新について

- 2022 年度末において有効期限を迎える登録者の方々及びこれまで登録更新手続きを行わなかったことから資格を失効しているの方々を対象に、9 月 30 日より今年度の登録更新の受付を開始し、12 月 20 日に受付を締め切った。
- 登録更新申請書の提出状況は認定准都市プランナー 5 名、認定都市プランナー 45 名であり、准都市プランナーにおける更新者が極めて少数であり、対策を講じることとする。
- 登録更新については、制度運営委員会における厳密なチェックを経て、2 月 13 日開催予定の評価委員会において可否を検討し、認定都市プランナー 1 名が CPD ポイント数が不足のため、申請書不受理となった。

○ 2022 年度マスター都市プランナーについて

- 本都市計画学会から推薦があった太田勝敏様（元東京大学教授）並びに日本都市計画家協会から推薦のあった、伊丹 勝様（元（株）日本設計代表取締役社長）、菅孝能様（元（株）山手総合計画研究所代表取締役）、鈴木崇英（日本 ERI（株）代表取締役）の方々にマスター都市プランナーの就任を要請し承諾され、協会理事会にて承認されたので、登録を行った。
- これにより、マスター都市プランナー登録者は合計 38 名（うち、5 名故人）となった。

## 令和5年度の協会組織

一般社団法人への移行後10年を経過し、この間、都市生活に関するニーズの多様化、社会へのデジタル技術の急速な浸透の進展、少子高齢化による人口減少に対応した都市構造再編の一層の推進や新型コロナウイルスの感染防止の取組を契機とした人々の生活行動の変化など都市計画を取り巻く情勢は大きく変化してきている。

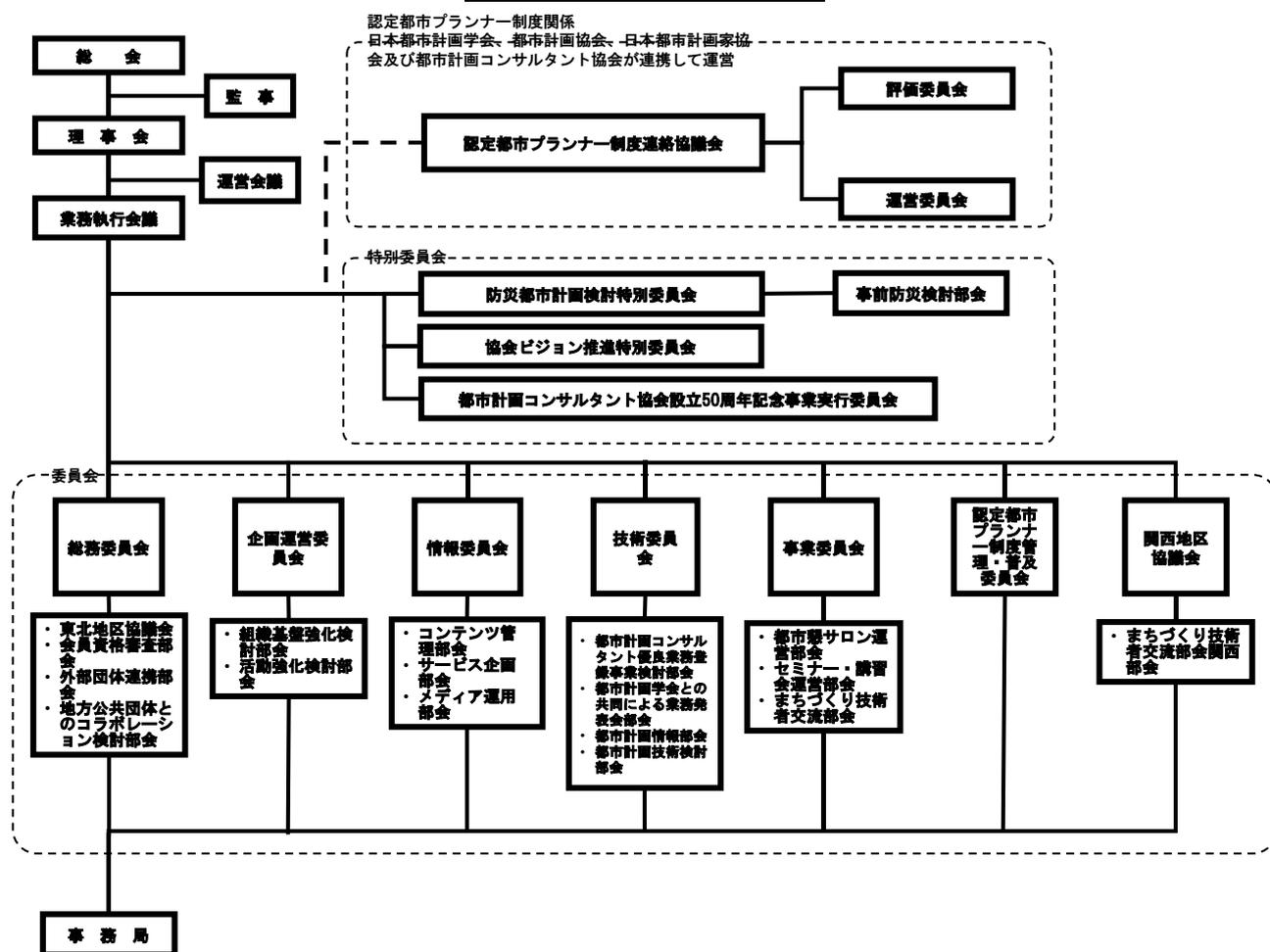
また、広域にわたって大規模な災害が発生した東日本大震災の復興事業も関係者の多大な努力により施設整備等が概ねの完了したところであるが、都市計画としての大規模な自然災害への対応が喫緊の課題となっている。

当協会では、このような都市計画に関する様々な動向を踏まえ、今後の都市計画コンサルタントのあり方及び協会の運営方針を定める新たな協会ビジョンの検討が令和2年度から進められ、昨年度末をもって新たな協会ビジョンを策定した。

今後は新しい協会ビジョンに位置づけられている事業の実施を着実に進め、都市計画コンサルタント業界の発展を期すため、提案されている各事業のロードマップ、当面実施が望まれる事業の具体化などについて早急に検討し、優先度を勘案して事業を実施していくこととし、新たな委員会等を設置し、事業等を展開していく。

また、平成6年度に協会が社団法人として設立されて50周年を迎えることから、それを記念する事業を展開することとし、その準備組織を設置する。

### 令和4年度 委員会等の構成



会議の構成  
 運営会議：代表理事、専務理事、運営委員、会長が指名する理事  
 業務執行会議：代表理事、業務執行理事

### 新たに設置する委員会等

- 協会ビジョン推進特別委員会
- 都市計画コンサルタント協会設立50周年記念事業実行委員会

### 活動が完了した委員会

- 協会ビジョン検討特別委員会



# 令和5年度 各委員会の活動方針

## (常置委員会)

総務委員会

企画運営委員会

情報委員会

技術委員会

事業委員会

関西地区協議会

認定都市プランナー制度管理・普及委員会

## (特別委員会)

防災都市計画検討特別委員会

協会ビジョン推進特別委員会

協会設立50周年記念事業実行委員会

## (認定都市プランナー制度関係)

認定都市プランナー制度連絡協議会等

## 令和 5 年度 総務委員会 担当事項

### 委員会の担当事項)

- 委員会活動などの調整に関すること
- 会員の資格の審査に関すること
- 倫理規程の運用に関すること
- 関連する団体との連携に関すること
- 他の委員会にも属さない事項に関すること

### 担 当

委員長：芳賀 稔 ((株) 国際開発コンサルタンツ)

会員資格審査部会長：英 直彦 ((株) オオバ)

東北地区協議会長：齋藤 明 ((株) オオバ)

外部団体連携部会長：木村 吉晴 ((一社) 都市計画コンサルタント協会)

地方公共団体とのコラボレーション検討部会長：芳賀 稔 ((株) 国際開発コンサルタンツ)

## 令和 5 年度 総務委員会 活動方針

### (委員会の活動方針)

- 新たな事業や委員会活動について調整を行う
- 正会員、準会員、賛助会員の入会の資格審査を行う
- 倫理規程の運用及び周知に関する検討を行う
- 都市計画に関連する団体との意見交換会の開催、共催等によるイベントの開催を行う

会員資格審査部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 入会申込後、遅滞なく審査を行い会長に報告、理事会に付議する</li> <li>○ 倫理意識の向上に資するための施策の検討及び実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会員に対して倫理規程の周知に努める</li> <li>・ 会員の倫理意識の向上に資する運動について検討を行う</li> </ul> </li> </ul>
東北地区協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東北地区における会員企業の交流等を行う               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地見学会等の開催（都市再生、復興、福島県浜通り他）</li> <li>・ 他機関との連携（都市計画学会東北支部、日本技術士会東北本部他）</li> <li>・ 世話役会社の組織拡大</li> </ul> </li> </ul>
外部団体連携部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都市計画全国大会での連携事業を実施する</li> <li>○ 関連する団体との意見交換会等を開催する</li> </ul>
地方公共団体との コラボレーション 検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地方公共団体とのコラボレーションの方法として、専門家派遣制度の検討を行う               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方公共団体に対する都市計画関連の情報提供、課題等に対する提案をケーススタディとして実施する。</li> <li>・ 専門家派遣制度の構築と推進協議会等を開催する。</li> </ul> </li> </ul>

## 令和 5 年度企画運営委員会 担当事項

(委員会の担当事項)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 協会組織の強化及び協会の社会的役割の強化に関すること</li> <li>○ その他協会の諸活動の拡充・活性化に関すること</li> <li>○ 就労環境の改善等を促進するため、啓発活動の実施、セミナー等の開催</li> </ul>	
組織基盤強化検討 部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 協会組織の強化に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等</li> <li>○ 協会の社会的役割の強化に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等</li> </ul>
活動強化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 協会の諸活動の拡充・強化に関する検討等</li> <li>○ 職能としての「都市計画コンサルタント」について大学・学生への情報発信等</li> <li>○ その他協会ビジョンの関連事項に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等</li> </ul>

### 担 当

委員長：英 直彦 ((株) オオバ)

組織基盤強化検討部会長：横木 剛 (玉野総合コンサルタント (株))

活動協会検討部会長：末松 瑞生 ((株)国際開発コンサルタンツ)

## 令和 5 年度 企画運営委員会 活動方針

(委員会の活動方針)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 会員のメリットの拡充及び会員の拡充に関する検討と具体的取り組み</li> <li>○ 職能としての「都市計画コンサルタント」のPR・周知方策の取り組み・実施</li> <li>○ プラットフォーム構築に関する検討と試行実施</li> <li>○ 協会における諸活動の展開その他協会ビジョンの推進・具体化に関する検討と具体的取り組み</li> <li>○ 昨年度までのワークライフバランス検討特別委員会のとりまとめ結果を受けて、企画運営委員会の部会としての体制づくりとで継続検討</li> </ul>	
組織基盤強化検討 部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ プラットフォームの具体化メニューの実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 100周年記念事業選定都市見学会の開催の検討</li> </ul> </li> <li>○ 会員のメリット拡充及び会員拡大方策の検討と具体的取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市計画制度 Q&amp;A の利用促進に向けた周知方法の検討</li> <li>・ 中間管理職を対象としたマネジメント座談会の検討</li> </ul> </li> <li>○ 地方会員の活動・業務支援策に関する検討と試行実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規会員獲得に向けた会員制度の改定の検討</li> </ul> </li> <li>○ 都市計画コンサルタントの社会的地位向上、職能の周知</li> <li>○ 都市計画及びコンサルタント業務を通じた社会貢献方策に関する</li> </ul>

	<p>る検討と試行実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ まちづくりボランティアのワンストップ機能の検討</li> </ul>
活動強化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ クライアント（自治体、民間等）へのPR・周知 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ クライアント（自治体・民間等）への周知、周辺分野との連携について検討（当協会の他の委員会と共同）</li> </ul> </li> <li>○ 「まちあるき」の実践とその情報発信</li> <li>○ 地域社会向けのPR、学校教育への支援やまちづくり出前講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出前講座に使用する教材の作成</li> <li>・ 出前講座の実施</li> <li>・ 高校地理総合における支援可能性検討</li> </ul> </li> <li>○ 上記のフォローアップとして、インターンシップや企業訪問の拡充</li> <li>○ 協会ビジョンの展開</li> </ul>

## 令和 5 年度 情報委員会の担当事項

(委員会の担当事項)	
○ 都市計画及び都市計画コンサルタントに関する情報の受発信の内容、あり方に関すること	
○ 協会及びその活動の情報発信の内容、発信のあり方に関すること	
コンテンツ管理部 会	○ 協会内外の情報の収集、整理のあり方の検討 ○ 協会内外の情報の収集、整理 ○ フォトシェアサービスの運用支援
サービス企画部 会	○ 会員企業及び技術者に対する情報提供その他サービスのあり方の検討 ○ 地方公共団体、大学・大学教員、民間企業、まちづくり組織等に対する情報提供その他サービスのあり方の検討
メディア運用部 会	○ 都市コンだよりの企画・編集・発行 ○ 都市計画、都市計画コンサルタント及び協会に関する情報の発信 ○ 協会事務局と連携しホームページの適切な維持更新

### 担 当

委員長；朝倉 博樹 ((株) 日建設計総合研究所)

コンテンツ管理部会長：倉岡 明子 ((株) アルメック VPI)

サービス企画部会長：関口 太一 ((株) 都市計画設計研究所)

メディア運用部会長：須永 和久 ((株) 計画技術研究所)

## 令和 5 年度 情報委員会 活動方針

(委員会の活動方針)	
○ 都市計画、都市計画コンサルタント及び協会の役割を社会及び関係機関に発信	
○ 各委員会、部会と連携し協会活動を社会及び関係機関に発信	
○ 各委員会、部会を中心とした協会活動の情報を会員に活用してもらえよう情報共有、発信を促進	
コンテンツ管理部 会	○ 協会の各委員会、部会活動情報の収集と整理 ⇒ 四半期ごとの『活動状況調査』の実施 ○ 協会活動のトピック等に関する他部会への情報提供 ⇒ 四半期ごとの情報委員会を通じた『活動状況調査』の報告 ○ 『フォトシェアサービス』の運用支援 ⇒ 利用者増加のための対応策検討と実施 <b>【対応策イメージ】</b>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メルマガ「フォトシェア通信」を定期的に配信</li> <li>・「都市コンだより」表紙写真の提供</li> <li>・アクセスログの集計</li> <li>・写真提供者へのインセンティブの検討</li> </ul> <p>⇒コンテンツと管理体制の充実化</p> <p><b>【管理体制の構築】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・誤操作による写真削除等のチェック</li> <li>・適切なカテゴリ（フォルダー）の構築</li> </ul>
サービス企画部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 会員内外に対する協会としての情報発信ニーズの把握 ⇒「情報活用検討会議」3部会合同会議の開催</li> <li>○ 協会に求める会員ニーズの把握等について検討</li> <li>○ 情報発信ニーズに即したサービスのあり方の検討</li> <li>○ 協会ホームページの改善のあり方を検討</li> <li>○ 協会活動や会員内情報共有等に関する効果的な仕組等の検討</li> </ul>
メディア運用部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都市コンだよりの企画検討と着実な発行 <ul style="list-style-type: none"> <li>・掲載内容の拡充を目指す</li> </ul> </li> <li>○ 都市コンだよりを活用した協会活動の効果的な発信</li> <li>○ 協会ホームページと都市コンだより、SNS、メールが連携した効果的な情報発信方策の検討と実施</li> <li>○ 協会内の委員会、部会等の活動報告の着実なホームページへのアップ支援</li> <li>○ 講習会等を録画した動画の配信の検討</li> </ul>

## 令和 5 年度 技術委員会 担当事項

(委員会の担当事項)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都市計画技術の展開、発展に関すること</li> <li>○ 都市計画業務の制度設計に関すること</li> </ul>	
都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都市計画コンサルタント優良業務登録事業の運営支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 参加表明自治体の開拓活動、事業プロモーション</li> <li>・ 評価依頼・登録件数を増やすための活動検討（登録業務データの情報発信・PR 活動）</li> <li>・ 運営体制等を検討</li> </ul> </li> </ul>
都市計画学会との共同による実務発表会部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ (公社) 日本都市計画学会との共同による実務発表会の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (公社) 日本都市計画学会との合同委員会を設け、実施内容を決定する（審査方法や有効活用の検討）</li> </ul> </li> </ul>
都市計画情報部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都市計画に関する各種情報等の会員への提供等</li> <li>○ 知的生産者の公共調達に関する法整備連絡協議会への対応</li> </ul>
都市計画技術検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今後の都市計画業務に関連する情報を提供するため、都市計画に関する新たな技術等に関する研究・検討の実施</li> </ul>

### 担 当

**委員長：菊地 建生（(株) 市浦ハウジング&プランニング）**

**都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討部会長：佐野 雄二（(株) アルテップ）**

**都市計画学会との共同による実務発表部会長：遠藤 大輔（(株) オオバ）**

**都市計画情報部会長：大野 整（(株) 都市環境研究所）**

**都市計画技術検討部会長：菊地 建生（(株) 市浦ハウジング&プランニング）**

## 令和 5 年度 技術委員会 活動方針

(委員会の活動方針)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ それぞれの部会において下記を実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討</li> <li>・ (公社) 日本都市計画学会との共同による都市計画実務発表会</li> <li>・ 都市計画の関する情報の会員への発信</li> <li>・ 都市計画業務における新たな技術等の検討</li> <li>・ 都市計画業務受注実績データベース構築の検討</li> </ul> </li> </ul>	
都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都市計画コンサルタント優良業務登録事業（ejob 事業）の持続的安定的な運営に向けた検討・提案                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務局運営マニュアルの整備</li> <li>・ 評価依頼手続きの流れ等の改善</li> <li>・ 協会で進める会社及び業務のデータベースとの連携の検討</li> </ul> </li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価依頼件数増加に向けた検討</li> <li>○ 運営委員会・事務局会議の運営支援（協力自治体の拡大、評価依頼の増加、登録の手続き支援、事業プロモーション活動等）、本協会の取り組み姿勢、体制を検討</li> </ul>
都市計画学会との共同による実務発表会部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和5年度の発表会を実施 （公社）日本都市計画学会と都市計画コンサルタント協会が共同して、都市計画に関する実務に係る発表会（以下、「実務発表会」）を行い、相互の交流を図る</li> <li>○ 令和4年度の実施内容等を検証し、次年度の実施方法を検討 都市計画コンサルタント協会として積極的参加を進める</li> </ul>
都市計画情報部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和4年度の活動を継承し、次の2点の活動を進める予定である <ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域の都市計画に関する情報発信（メールマガジン）の発行（継続）</li> <li>② 若手・中堅のための研修講座の総括、記録作成と印刷及び関係者への配布、今後の情報部会としての事業企画を検討</li> </ul> </li> <li>○ 都市計画コンサルタント業務に係る仕様書等の収集</li> </ul>
都市計画技術検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本部会では、これまでの都市計画の歴史や経緯からの課題も踏まえながら、都市計画に関する他分野を含め新たな技術等に関する研究・検討を行い、協会内外に情報提供や提案などを行っていく</li> <li>○ 検討テーマを水害として、都市計画コンサルタントの係わり、役割などを専門家へのヒアリング、勉強会を通じ検討しレポートにまとめる 当面は技術委員会の活動とするが、防災都市計画検討特別委員会との連携も視野に入れる</li> </ul>

## 令和 5 年度 事業委員会 担当事項

(委員会の担当事項)	
○ 都市計画に係るサービス事業に関すること	
都市懇サロン運営部会	○ 都市懇サロンの企画・運営の方針決定 ○ 都市懇サロンを通じて会員相互の技術交流の推進
セミナー・講習会運営部会	○ 技術士受験セミナー、都市計画実務者講習会、講習会、見学会等の企画・実施 ○ 講習会等の開催を通じて会員の資質及び都市計画技術の向上
まちづくり技術者交流部会	○ 会員会社の社員相互の交流を図るための交流会の企画、実施

### 担 当

委員長：松原 隆 (昭和 (株))

都市懇サロン運営部会長：正司 敬二 ((株) URリンケージ)

セミナー・講習会運営部会長：三田村 喜己男 ((株) URリンケージ)

まちづくり技術者交流部会長：辻 隆治 ((株) サンワコン)

## 令和 5 年度 事業委員会 活動方針

(委員会の活動方針)	
○ 適宜事業委員会・合同部会を開催し、懸案事項・課題等について協議し、各部会活動をとおして、都市計画に係るサービス事業の充実をはかる	
都市懇サロン運営部会	○ 毎月開催 (8月、1月を除く) ○ 都市計画分野に関わらず、幅広く関連するテーマについて開催 ○ 原則としてオンライン形式にて実施 ○ 各回の内容を「都市懇サロンレポート」として、協会ホームページに掲載
セミナー・講習会運営部会	○ 技術士受験セミナーのテキストの配布、技術士試験添削指導・模擬面接指導の実施 ○ 実務者講習会の開催 ○ 見学会の開催 (東京地区と関西地区交互に開催することになっており令和5年度は東京地区で開催予定) ○ 都市計画に携わる新人基礎研修の開催 ○ 好評だった新人基礎研修の中堅社員版 (仮) 次世代リーダー研修について実施を検討
まちづくり技術者交流部会	○ 自ら考え実践する若手技術者交流会の開催 ○ 都市計画に係る中堅・若手技術者交流会の開催

## 令和5年度 関西地区協議会 担当事項

(委員会の担当事項)

- 関西地区における協会活動の企画・運営に関すること
- 関西地区における協会の組織基盤の強化に関すること
- 関西地区におけるまちづくり技術者交流に関すること

### 担 当

委員長（世話人代表）：山本 勝彦（(株)安井建築設計事務所）

まちづくり技術者交流部会関西部会長：畠中 誠司（パシフィックコンサルタンツ（株））

## 令和5年度 関西地区協議会 活動方針

(委員会の活動方針)

- 7月下旬に関西地区協議会を開催
- 関西地区における講習会の企画・運営(7月に開催)
- 関西地区世話人会を概ね2ヶ月に1回開催、都市計画に関わる課題共有や情報交換
- 見学会・交流会の企画・運営
- 関西地区における会員会社の共通する経営課題に係わる情報交換（例：関西からみた都市計画、関西のコンサルタント業界の地位向上、人材の確保と養成、テレワークなど就労環境の変化に伴う課題、女性技術者の働きやすい就労環境の改善など）

まちづくり技術者  
交流部会関西部会

- 「都市に息づくDNA（出汁の味/Dashi No Aji）」をテーマに研究活動を継続
  - ・ 都市を料理に例えて構造分析するツール『おだしーと』を用いて、都市における「だし」を探るフィールドワーク及びそのふりかえりの会『だしあわせ』を継続実施
  - ・ フィールドワークの対象地は大阪環状線各駅周辺であり、令和4年度中に8駅を完了し、令和5年度にさらに3駅を実施する
  - ・ フィールドワーク終了後、都市における『だし』及び『うま味』の形成過程に関する類型化などを行い、大阪・都市のうま味マップ等とりまとめを実施する
  - ・ 令和5年度中に活動完結をめざす

## 令和5年度 認定都市プランナー制度管理・普及委員会 担当事項

(委員会の担当事項)

<認定都市プランナー制度運営委員会担当事項>

- 認定都市プランナーの認定審査に関すること
- 認定都市プランナーの登録更新に関すること
- マスター都市プランナーの登録に関すること
- 認定都市プランナー制度の充実・強化に関すること
- 認定都市プランナー連絡協議会、評価委員会の運営に関すること

<認定都市プランナー制度管理・普及委員会担当事項>

- 認定都市プランナー制度運営委員会の活動支援に関すること
- 認定都市プランナー制度の周知・普及活動に関すること
- 協会推薦マスター都市プランナーの選定支援に関すること
- 認定都市プランナー制度将来ビジョン（2019年7月策定）の進行管理に関すること
- 認定都市プランナーのデータベースに関すること

担 当

委員長：佐伯 直（(株) エックス都市研究所）

## 令和5年度 認定都市プランナー制度管理・普及委員会 活動方針

- 令和5年度認定都市プランナー認定審査の実施支援に関すること
  - ・令和4年度と同様に、認定審査の運営を担う「認定都市プランナー制度運営委員会」の活動支援を行う
- 認定都市プランナー制度の地方公共団体への普及
  - ・令和2年度に認定都市プランナーが国土交通省の登録資格となったことを踏まえ、地方公共団体における認定都市プランナーの活用を図るため、認定都市プランナー制度の普及・周知活動を前年度に引き続き実施（首都圏政令都市・中核市、大都市圏県庁）
- 協会推薦マスター都市プランナーの選定支援
  - ・ 選定基準、推薦方法の検討
  - ・ 推薦候補者の抽出
- 第7回認定都市プランナー情報交流会の企画運営
- 「認定都市プランナー将来ビジョン」の具体化に向けた検討
- 認定都市プランナーに対する各種情報提供
- 認定都市プランナーデータベースの再構築（令和4年度の継続）

## 令和5年度 防災都市計画検討特別委員会 担当事項

(委員会の担当事項)

- 近年頻発する大規模風水害等に対する復旧・復興都市計画に関すること

### 担 当

委員長：坂口 裕志（パシフィックコンサルタンツ（株））

事前防災検討部会長：望月 哲史（（株）オオバ）

## 令和5年度 防災都市計画検討特別委員会 活動方針

(委員会の活動方針)

- 委員会としての最終目標は、気候変動に伴い近年頻発する台風、豪雨等による大規模水害等に対し、都市計画が果たすべき役割や、都市計画コンサルタント協会が果たすべき役割を明らかにすること
- 大規模水害の復興まちづくりや事前防災計画の事例の調査
- 水災害まちづくりの課題整理
- 今後の水災害復興への都市コンサルタント協会の役割についての議論
- 委員会を3か月に1回開催する

事前防災検討部会

- 国の復興事前準備に関する動きや、防災都市計画検討特別委員会での議論を踏まえて、引き続き、大規模災害対応に関するフォロー活動、自治体での復興事前準備の取組を促進する活動を実施。

## 令和5年度 協会ビジョン推進特別委員会

(委員会の担当事項)

- 協会として、今後特に優先的に具体化を図る事項の抽出、具体化するための方策等の検討
- 協会事務局運営の改善等に関する検討
- 新しい協会ビジョンの推進に関及び普及に関する活動など

**担 当**

**委員長：小出 和郎（(株)都市環境研究所）**

## 令和5年度 協会ビジョン推進特別委員会 活動方針

(委員会の活動方針)

- 今後、協会として取り気味が必要な事項を洗い出し、その具体化方策について検討
- 事務局の運営体制強化方策の検討
- 会員企業、都市計画関係者などへの新しい協会ビジョンの周知など、協会ビジョンの普及に

## 令和5年度 協会設立50周年記念事業実行委員会

(委員会の担当事項)

- 協会設立50周年記念事業の企画・具体化
- 協会設立50周年事業として実施する各事業の運営など
- 協会設立50周年記念誌の作成・発行
- その他、50周年記念事業に関連すること

**担 当**

**委員長：朝倉 博樹（(株)日建設計総合研究所）**

## 令和5年度 協会設立50周年記念事業実行委員会 活動方針

(委員会の活動方針)

- 令和6年度に記念事業を実施することとして、準備等を進める
- 令和4年度に検討された①シンポジウム（記念式典を含む）、②記念イベント及び③記念誌の発刊を基本として、それぞれの関連性を踏まえながら、具体の事業内容と実施時期を検討
- 会員企業に対して50周年記念事業の実施について周知を図る

## 令和5年度 認定都市プランナー制度連絡協議会、評価委員会及び運営委員会 担当事項

- 認定都市プランナーの認定審査に関すること
- 認定都市プランナーの登録更新に関すること
- マスター都市プランナーの登録に関すること
- 認定都市プランナー制度の充実・強化に関すること
- 認定都市プランナー連絡協議会、評価委員会の運営に関すること

### 担当

連絡協議会座長：岸井 隆幸（（一財）計量計画研究所）

評価委員会委員長：桑田 仁（明星大学 教授）

運営委員会委員長：佐伯 直（（株）エックス都市研究所）

## 認定都市プランナー制度連絡協議会、評価委員会及び運営委員会 活動方針

今年度から、制度創設以来最大の改定となる受験資格対象者を行政職員及び学識経験者に拡大するため、制度運営上重要な年度となる。今年度の運営を進めながら拡大に伴う問題があれば、適切な是正方針について適宜検討を行うものとする。

- 令和5年度認定都市プランナー認定審査の管理・運営
  - ・ 実施要項の公示：5月1日、申請書提出期限：6月23日
  - ・ 認定審査申請書類のチェック
  - ・ 書類審査：7月初旬（評価委員会）
  - ・ 口頭審査の準備（審査委員組み合わせ、会場予約等）、実施運営
  - ・ 口頭審査の実施（予定）：11月18日、19日、12月2日、3日
  - ・ 合否判定（評価委員会）
  - ・ 合格通知、登録
- 令和5年度認定都市プランナー登録更新の管理・運営
  - ・ 登録更新日程の周知  
更新登録受付開始 2023.10.2、提出期限 2023.11.24
  - ・ 登録更新申請書類のチェック～登録更新可否判定（評価委員会）
  - ・ 登録更新の登録
- マスター都市プランナーの選定管理
  - ・ 各団体から推薦されたマスター都市プランナーの選定支援と登録